

第28回世界連邦日本大会 金沢2009

運動を市町村で根付かせよう!



全国の運動団体などから約600人が集まった第28回世界連邦日本大会=昨年11月22日、金沢市文化ホール

本会が加盟している世界連邦推進日本協議会が11月22日、国会議員など多くの来賓を迎え、金沢市の市文化ホールで「第28回世界連邦日本大会(金沢2009)」を開催しました。「世界連邦の実現に向けて『グローバル福祉社会の道を考える』」が大会のテーマ。基調講演やパネルディスカッションを通じ、全国から参加した600人が世界連邦実現への意欲を新たにしました。

世界連邦宣言

いまひとつの世界を

自治体協新聞

発行 自治体協新聞
 世界連邦宣言自治体協新聞
 全国協議会
 (事務局=綾部市)
 〒623-8501 綾部市若竹町8-1
 TEL(0773)42-3280
 FAX(0773)42-4406

歩みを止めてはいけない

大会では、大会長代理を務める四方八洲男・本会会長が「EUは通貨も統合され、憲法も統一しようという先駆的な試みがなされようとしている。政権交代で東アジア構想も出されたが、足元をしっかりと固めて現実を見る政治が大切。世界連邦の実現にはロードマップを定めることが必要。世界連邦運動協会の軸に、市町村で運動を根付かせる活動を」とあいさつしました。

次に、大会顧問の山出保・金沢市長が、中東和平プロジェクトを成功させたことを挙げてあいさつ。「イスラエルとパレスチナの子ども5組が今夏、金沢市内でホームステイし、多くの市民と交流。価値ある経験をした。平和に勝る福祉はない。戦争に勝る環境破壊はない。道は遠くても歩みを止めてはいけない」と述べました。

国際連帯税の普及を

開会行事と記念演奏の後、横浜市立大国際総合科学部の上村雄彦准教授が「持続可能

なグローバル福祉社会をつくるには」と題して基調講演を行いました。

上村准教授はまず、地球環境や国際社会における問題点として①温暖化対策などへの資金不足②投機マネーによるバーチャル経済の支配③透明性と民主性に欠けたグローバルガバナンス(地球の運営)の3点を挙げました。

その上で、フランスなどが導入している国際航空券税を例に、貧困や環境などのグローバルな課題に取り組む資金を確保する「国際連帯税」の普及を提唱。環境への負荷を減らし、福祉を充実させることが可能だと説きました。

ICCの活用を強調

基調講演の後「世界連邦の実現に向けて『グローバル福祉社会の道を考える』」と題し、パネルディスカッションを展開。未来バンク事業組合理事長などを務める田中優氏、世界連邦運動執行理事の勝見貴弘氏、NGOヒューマン・ライツ・ウォッチ東京ディレクターの土井香苗氏がパネリストとしてそれぞれ意見を述べ

べました。

田中氏は「環境保全運動と平和運動を同時に進める必要がある。世界の貯金を戦争に回さず地域に戻すことが大切」と強調。勝見氏は、人間の安全保障の観点からグローバルガバナンスへの道筋をしっかりと立てることの重要性を訴えました。土井氏は「世界では人権侵害や戦争犯罪が相次いでいる。今後はICC(国際刑事裁判所)をしっかりと使って非人道的な行為を許さないようにすることが重要」と述べました。

政策提言の継続へ

パネルディスカッションの後、荻野忠則・世界連邦運動協会副会長が大会宣言文を読み上げました。

宣言文は▽外務省を通じて世界連邦実現に関する政策提言を継続させる▽世界連邦運動関連4団体がさらに結束を強め、世論を広く喚起し、多くの市民参加を得た運動として発展させる▽世界連邦樹立の初志貫徹に邁進する一などとする内容。満場一致の拍手で採択され、閉会しました。

運動の再生と改革を図る会議

30人が活発に意見交換

若い会員を増やそう

世界連邦運動の再生と改革を図る会議（世界連邦運動協会主催）が昨年12月9日、東京都台東区南部区民事務所寿区民館で行われました。

この会議は、本会の四方会長が「世界連邦運動を立て直すために徹底討論しよう」と呼び掛けたのがきっかけ。世界連邦実現への追い風が吹いているにもかかわらず、実効が上がらない中で、今後の運動の在り方が危惧されたためです。昨年7月の本会総会でも、本会の立場で世界連邦運動協会の組織強化を図るとともに、実効ある活動ができる組織への再編を目指すことを決議しています。

会議には全国の世界連邦運動協会支部などから約30人が出席しました。会議の趣旨説明の後、第1発題者として四方会長が「関連4団体はいず

れも危機にある。時代のニーズに合わせて柔軟に、時代感覚と価値観をもって国際化、情報化に具体的に取り組もう。地域の動きを取りまとめていく本部組織が必要だと思う。若者の会員を増やそう」などと発言。第2発題者の西山敏和・世界連邦運動協会組織委員長が「世界連邦運動は教育運動でもなければならぬ。青少年・大学生の教科書や授業に具体化することも大切」と訴えました。第3発題者の塩浜修・世界連邦日本国協会委員兼事務局長は「運動を若者

にアピールするには世界連邦ビジョンを掲げること、具体化しつつある最近の動きを紹介することが必要」などと述べました。

大切なのは求心力

3人の発題に続いて、運動協会の組織や財務、今後の運動の在り方などについて出席者から活発に意見が交換されました。その意見を幾つか紹介します。

- ・石川県連合会は金沢医科大学でしっかりと教育活動を行っている。活発に活動している支部もある。

- ・大阪では小中学校に世界連邦の出前授業を実施。要請があれば地方へも駆けつける。

- ・綾部支部では世界連邦に関する副読本を作製。全中学校に配布し、出前授業を行っている。

- ・大学で世界連邦運動を取り上げてもらうには、日本平

和学会の先生に授業してもらうのはどうか。

- ・古典的世界連邦論に今の若者についてはこない。人は新しい情報や魅力ある人物に集まる傾向がある。ICCや国際連帯税、国連議員総会など、機能的なアプローチが有効。活動も自立・分散・協調が良い。国際法学会との関わり方も重要。

- ・私情を捨て情熱に燃えて運動しよう。今年の金沢日本大会は、直接世界連邦主義でない団体を取り上げ、運動の新局面が見えてきた。最新の国際情勢をとらえつつ、さまざまな研究に参加しよう。

- ・これまで世界連邦宣言自治体が世論を支え国会決議に至った。新しい段階に入った自治体宣言は、国会決議に基づく政府の閣議決定を求めるといふ新しい意義の活動となった。富良野市ではその意義の宣言を目指し活動している。
- ・大切なのは求心力。それは会員数と財政力。そのため本部の体制強化と世代交代が必要。

このほか多くの意見が出されましたが、関連4団体の再編に向けての方針については結論に至らず、各支部が具体案を持って再度集まり、議論を行うことになりました。

100円募金

今年も温かいご支援を

本会では外務省の後援を得

て、今年も「世界平和と難民救済のための自治体職員1人100円募金」を行います。

平成20年度は、111団体から総額約690万円が寄せられました。そのうち500万円は、中東和平プロジェクトを実施した金沢市の実行委

員会へ補助。また、日本ユニセフ協会と日本UNHCR協会に、それぞれ87万円を寄託しました。

募金は今後も、本会が「草の根の市民外交」として推進している中東和平プロジェクトの支援をはじめ、難民の保護や支援、発展途上の保健衛生、教育などに役立てます。職員の皆さんの温かいご協力をお願いいたします。



会議では各支部の代表者が活発に意見交換を交わした。昨年12月9日、台東区内